

# 第21期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

## 目次

株主の皆様へ	1
株式に関する各種ご案内	3
各事業における取組み	5
サステナビリティの取組み	7
デジタルトランスフォーメーション (DX) の取組み	9
連結経営成績および通期業績見通し	10



東京海上グループは、アジア太平洋地域において、マングローブ植林プロジェクトに継続的に取り組んでいます。

証券コード:8766

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス株式会社



株主の皆様へ

---

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、台風や雹災等の自然災害により被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

気候変動に伴う自然災害の多発・激甚化、長く継続する新型コロナウイルスの流行、ロシアによるウクライナへの侵攻をはじめとする地政学リスクの顕在化等、様々な事象が絡み合う、これまでの常識や過去の経験が通用しない不連続な時代に私たちは直面しています。

当社はこれまでも事業活動を通じて社会課題の解決に貢献しながら成長を実現してきました。社会課題はますます複雑になり、その解決は一見すると困難にも思えますが、「安心と安全の提供を通じてお客様や地域社会の“いざ”をお守りする」という創業以来のパーパス（存在意義）を起点に臆せず立ち向かい、これら社会課題の解決に向けて貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 グループCEO

小宮 暁



## ■ 株式に関する各種ご案内

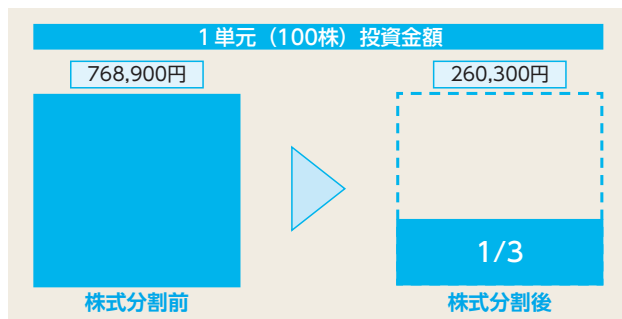
### ■ 株式分割について

当社は昨年度過去最高益をあげるなど積極的に事業を展開しており、これに伴い株価も着実に向上してまいりました。このような状況を踏まえ、当社株式について、投資家の皆様に購入いただきやすい環境を整え、

投資家層の拡大を図ることを目的に、2022年10月1日を効力発生日として株式分割を実施しました。

なお、これに伴い、2022年度の1株当たりの期末配当金（予想）を1/3にしましたが、所有株式数は3倍になっているため、基準日まで保有し続けていただいた場合、配当金の受取総額は変わりません。

(注) 株式分割前および分割後の株価は、それぞれ権利付最終日株価および株式分割後初日の終値です。



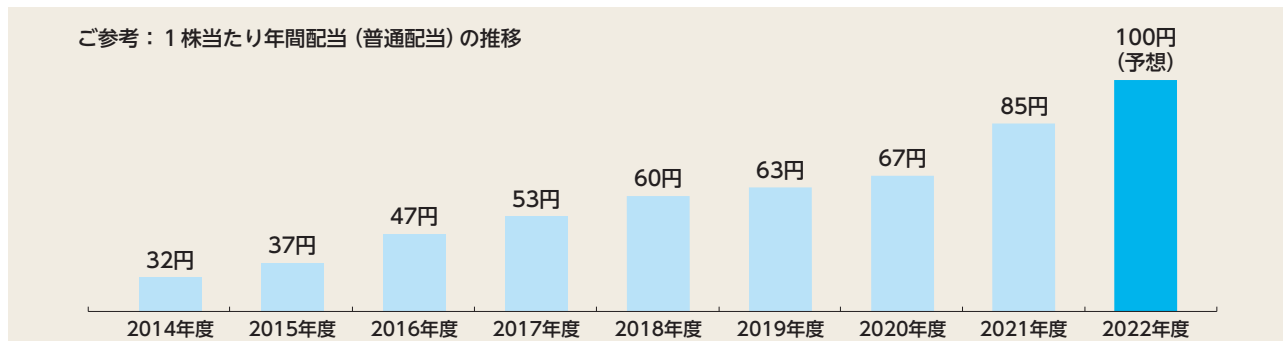
### ■ 株主還元について

#### ● 中間配当について

2022年度の中間配当金については、基準日が株式分割前であるため、株式分割前の1株につき150円をお支払いします。

#### ● 年間配当について（以下は株式分割後の1株を基準とした内容です。）

2022年度の年間配当は1株につき100円とする予定です。これは昨年度の年間配当である1株につき85円に比べ、15円の増配となります。

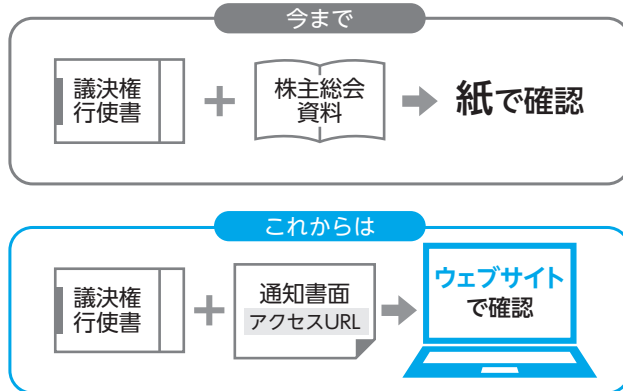


実施時期	金額 (1株につき)
2018年度中間期	23円
2019年度中間期	12円
2020年度中間期	12円

- (注) 1. 過去の配当について、株式分割後の1株当たり  
に相当する金額（小数第1位を四捨五入し表示  
しています）を記載しています。
2. 上記の普通配当に加え、左記のとおり資本水準  
調整のための一時的な配当を実施しています。

## ■ 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、これまで郵送していた株主総会資料（招集ご通知）が原則ウェブ化されます。



### 引き続き紙での確認をご希望される株主様へ

書面で受領するためのお手続き（書面交付請求）が2023年3月末までに完了している必要があります。

お手続きの方法については、三菱UFJ信託銀行へ（証券会社を通じてお取引の株主様は証券会社へ）お問い合わせください。

※書面交付請求の対象は100株（単元株式）以上を保有されている株主様です。100株未満の株主様はお手続きいただけません。

上記変更を踏まえ、また、地球環境に配慮し、来年以降、「中間報告書」については紙での提供を廃止し、ウェブサイトでご覧いただく方式に変更させていただきます。

### 【電子提供制度に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電子提供制度専用ダイヤル 0120-696-505  
（受付時間：土・日・祝日等を除く平日9:00～17:00）  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

## ■ ウェブサイトのご案内

株主総会やIR説明会、個人投資家説明会の際の資料や当日のプレゼンテーションの様子を当社のウェブサイトに掲載しています。是非ご覧ください。



## ■ マングローブ植林に関する寄付の結果のご案内

2022年6月に開催した株主総会に関し、インターネットで議決権行使いただくことにより削減された議決権行使書の郵送料相当額を、マングローブ植林を行うNGOに寄付させていただきました。多くの株主の皆様のご協力に感謝申し上げます。

- ・インターネットで議決権行使 ..... **11,621名**  
いただいた株主様 (前年比1,577名増)
- ・インターネットによる ..... **40.1%**  
議決権行使率 (前年比7.0pt増)
- ・NGOへ寄付した金額 ..... **848,333円**  
(前年比115,121円増)

## ■ 各事業における取組み

### ■ 東京海上日動における取組み

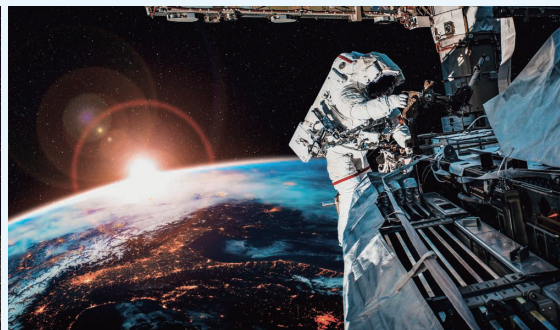
#### 「防災コンソーシアムCORE」を本格始動



#### 防災コンソーシアムCOREとは

東京海上日動が発起人となり創設した共同事業体です。2022年9月末現在、多種多様な業界の70以上の法人が参画しています。参画企業の共創により7つの分科会テーマを立ち上げ、新たな防災ソリューションの開発に取り組んでいます。

#### 月面探査ミッションを支援する「月保険」を世界で初めて開発



■ あんしん生命における取組み

豊かな老後に向けた計画的な資産形成と万一のときの保障を両立する商品 を新たに発売

# マーケットリンク プロテクト



■ 海外における取組み

北米主要3社を筆頭に業績が堅調に推移



 **PHILADELPHIA**  
INSURANCE COMPANIES  
A Member of the Tokio Marine Group



 **TOKIOMARINE**  
HCC



**DELPHI**  
A member of the Tokio Marine Group



## ■ サステナビリティの取組み ～未来世代のために～

東京海上グループは気候変動対策や生物多様性の保全、子どもたちへの教育・啓発に取り組んでいます。それは「未来世代」に持続可能な環境・社会を引き継ぐことが重要な責務だと考えているためです。私たちは「未来世代」をステークホルダーの一つとして位置づけています。

### ■ 自然の豊かさを守る

「海を守る活動」の展開～アマモ場の保全・再生による水質浄化、生物多様性保全、CO<sub>2</sub>削減～





■ 子どもたちへの教育・啓発

「ぼうさい授業」を約980回実施・約6.4万人が受講（2022年3月末累計）



グループ会社Hollardが設立した財団が提供する就学前学習プログラムを南アフリカの約16万人の子どもたちが受講



## ■ デジタルトランスフォーメーション (DX) の取組み

東京海上グループは、様々な分野でDXの取組みを推進し、それらを有機的に循環させ、取組全体のさらなるレベルアップを図っています。

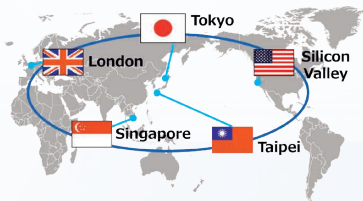
### DXによる価値創造

- データを活用し、商品の開発・提供能力を向上
  - イーデザイン損保の新自動車保険「&e (アンディー)」



### グローバル・デジタルシナジー

- グローバルベースでのナレッジ共有とシナジー創出



### 社内プロセスのDX

- 「私たちのミライプロジェクト」の推進による業務プロセスの変革と新しい働き方の実現



### DX人材

- デジタル専門人材を100名規模で登用
- データサイエンティストを社内でも多数育成

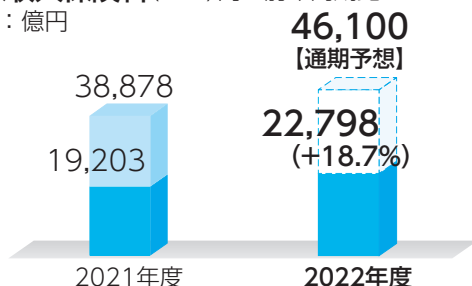


## ■ 連結経営成績および通期業績見通し

### ■ 正味収入保険料について(■ 中間期 ■ 通期)

国内や海外における保険営業の伸展により増収しました。

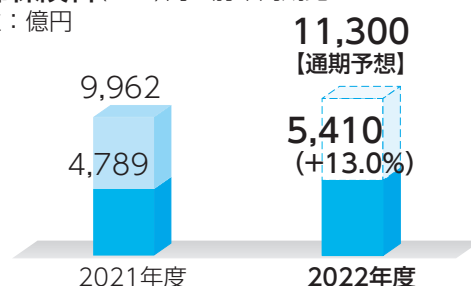
正味収入保険料( )内は前年同期比  
単位：億円



### ■ 生命保険料について(■ 中間期 ■ 通期)

国内は事業保険の解約により減収したものの、海外は保険営業の伸展により増収し、全体としては増収しました。

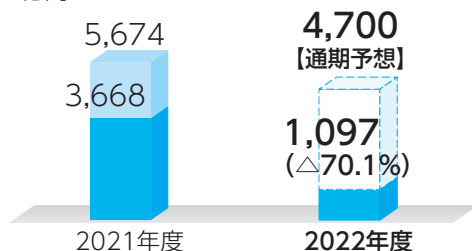
生命保険料( )内は前年同期比  
単位：億円



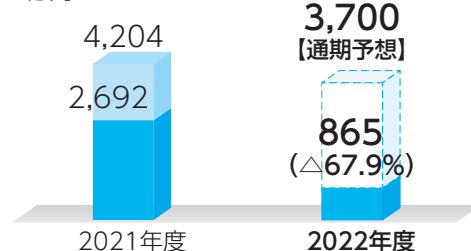
### ■ 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益について(■ 中間期 ■ 通期)

国内で自然災害による発生保険金が増加したことや、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大に伴う発生保険金が増加したことにより、減益となりました。

経常利益( )内は前年同期比  
単位：億円



親会社株主に帰属する当期純利益( )内は前年同期比  
単位：億円



### ■ 通期業績見通し (連結)

通期の親会社株主に帰属する当期純利益については、北米での増益を見込むものの、国内での自然災害による発生保険金の増加や国内外での新型コロナウイルスの感染拡大に伴う発生保険金の増加を見込むことにより、減益予想としています。



【配当金のお支払い等に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社：0120-232-711 (通話料無料)

受付時間 午前9時から午後5時まで(土日休日を除く)

To Be a *Good Company*



TOKIOMARINE

東京海上ホールディングス株式会社



この印刷物は環境にやさしい「ベジタブルインキ」を使用しています。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

